



未来からの進化

30th
Since 1987

神田外語大学が大切にしていること



神田外語大学が大切にしてきたこと

原点への深化

30th
Since 1987



10年、20年先の未来、私たちはどのような国で、どのような言葉をお話しているのでしょうか。グローバル化がさらに進み、日本人はより多くの言語や文化と共存する、そんな社会になっていることでしょう。「言葉は世界をつなぐ平和の礎」を建学の理念に掲げる神田外語大学は、常に未来を見据え、教育のあり方を絶えず変革させながら、世界と対等に渡り合える人財を育ててきました。社会がどのように変化したとしても、そこで学生たちが活躍するために本学の教育にできることは何か。これからも未来の視点から問い続け、変わり続けていきます。

未来を想像し、 あるべき教育と向き合う。

— 例えば2100年、世界はどう変わるのか。 —

心で思うだけでロボットやコンピュータを動かすことができる。あるいは、人間が体を捨て、コンピュータの中で意識を持って生きようになる、という予測があります。それは、技術が進歩すればするほど、人間の本質的な価値だけが残っていくということ。一国では解決できない地球規模の課題があふれ、多様化していく時代。世界の人々と豊かなコミュニケーションを築き、共に歩む道を模索していかなくてはならないのです。

「個」を育てる。 強く生き抜く 先の見えない時代。

人間一人ひとりの
価値が問われる時代

2050年

課題 1

IQ1億を超える、人工知能の時代へ。

AI(人工知能)は2045年に人類の知能を超えるともいわれ、家電や車の自動運転から金融や医療の分野まで、私たちの想像をはるかに凌駕する速度で進化しています。外国人向けの多言語観光案内や機械翻訳などでもAIの活用が進む中、外国語を学ぶ意義も問われ始めています。しかし本当にそうでしょうか。コミュニケーションは、その人が発する言葉だけでなく、表情や身振り、さらにはその人の背景にある文化や習慣など、さまざまな要素が複雑に絡み合って成立するものです。その深い理解なくして、真にコミュニケーションを図ることはできません。AIにはいまだ到達できない、人間の本質に関わる領域です。

課題 2

世界人口の100人中、日本人はたったの1人。

国連の推計によると、現在の世界人口約73億人が2050年には97億人に増加すると予測しています。一方、日本の人口は1億人を割り込み約9,700万人にまで減少するという試算があります。歴史的に他国との比較の習慣を持たなかった日本人にとって、日本こそがスタンダードであるかのように見えてしまいがちです。しかし、少子高齢化によって人口が減少し、経済成長率も落ち込む中、日本はもはやかつて隆盛を極めたような特別な存在ではなくなるでしょう。さらに、英語なら約18億人、中国語なら約20億人、スペイン語なら約4億人の人々と共に生きていかなくてはなりません。外国の言葉や文化を今まで以上に深く理解し、本気でグローバル化に向き合う時が来ているのです。

神田外語大学の約束

自ら学び、自ら道を切り拓く力を身につける。

近い将来、AIにより人間の仕事の大半が奪われるという予測があります。一方で、AIやロボットが労働力不足を補い、作業の自動化により労働環境や働き方が改善する可能性もあります。それは人間がより人間らしい働き方を実現でき、一人ひとりの価値がより求められる時代になるということ。そこで重要となる、自ら学び、変化に適応し、生き抜く力を身につけることを本学はめざしています。

キーワード >>> 自立学習

2050

1人の現役世代が
1.2人の高齢者を支える

総務省「国勢調査」社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」

2050

日本の1人あたりGDPが
世界18位に

日本経済団体連合会「グローバル
JAPAN2050年シミュレーションと総合戦略」

2050

アジア経済が世界の
50%を占める

アジア開発銀行 報告書

2050

世界の人口が
約98億人に到達

国連「世界人口予測」

2050

日本の人口が
約9,700万人に減少

国土交通省 試算

2050

地球上の10人に1人が
スペイン語を話す

AFP BB News

2045

人工知能が
人類の知能を超える

未来学者レイ・カーツワイル氏の予測

2040

全国の自治体の
約半数が消滅の可能性

日本創成会議「全国1800市区町村別
2040年人口推計結果」

英語 + 地域言語、世界中で活躍できる人財へ。



多くの日本人が海外に活路を求める時代

2030年

課題 3

もはや先進国ではない、
日本経済がマイナス成長へ。

長引く個人消費の低迷、日本企業の国際競争力の低下、進まない財政再建や社会保障制度の改革。戦後の復興において、一気に世界第2位の経済大国へ上り詰めた日本が、今や「課題先進国」と呼ばれています。今後、少子化と高齢化が進み、働く人の数も減少していく中で、日本のGDPは2030年代以降、マイナス成長となることが見込まれています。国内市場が縮小傾向にある一方、海外に目を向けると、アジアを中心に中間層・富裕層の人口増加が見込まれ、引き続き高い成長率を維持している海外市場が広がっています。国内の企業が生き残りをかけて海外に活路を見いだす動きがさらに加速していくでしょう。

課題 4

10人に3人以上が、
アジアに活路を求める。

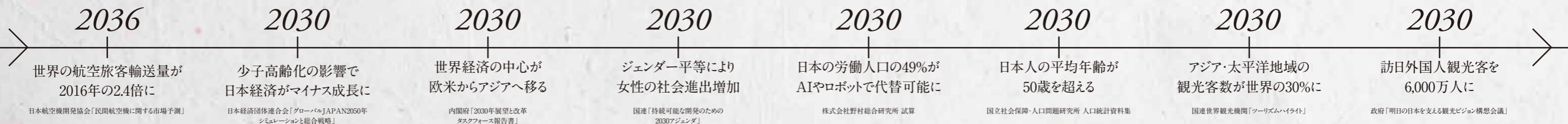
アジア経済は2030年までに先進7カ国(G7)の経済規模を上回るとの予測があります。これは、世界経済の中心が欧米からアジアへとシフトしつつあることを示しています。特にベトナムやタイ、インドネシアなどのASEAN諸国は、世界で最も成長が期待できる地域とされています。世界経済の成長センターであり、日本からの距離も近いアジアは、日本企業の海外進出が相次ぎ、日系企業の海外拠点数の約7割、海外在留邦人の約3割と集中しています。アジア経済の成長が世界経済のけん引役になることが期待される中、日本経済もこうしたグローバルな動向に対応しつつ、安定的な成長の道を模索していかなければなりません。

神田外語大学の約束

アジアや中南米の
発展を見据えた
教育体制。

日本企業の海外進出が増加する一方で指摘されるのが、日本人の英語力の低下。特に海外ビジネスを担う日本人の英語力が低いと、グローバル社会での日本の存在感を落とし、ビジネスチャンスをも逃しかねません。神田外語大学は、さらなる経済発展が期待されるアジアや中南米にいち早く着目し、世界共通言語である英語に加え、地域の言語・文化・習慣を習得したグローバル人財の育成に重点を置いています。

キーワード >>> **ダブルメジャー制度**



外国人と渡り合える コミュニケーション能力を。



訪日外国人が
急増する本格的な
グローバル時代

2020年

課題 5

「まもなく日本人口の1/3の外国人が訪日する。」

今後、日本で開催されるスポーツの国際大会を控え、これまで以上に日本に対する注目度が高まっています。訪日外国人をターゲットとした観光施設や交通機関の多言語での案内表示などが増加し、さまざまな対応策が進められています。しかし、外国人を「おもてなし」するのは看板ではなく「人」です。政府は訪日外国人数の目標を「2020年に4,000万人、2030年には6,000万人」にまで引き上げています。観光地だけでなく、商業施設、ホテル、交通機関、警察や病院に至るまで、あらゆる場所で外国人との接触が増えるでしょう。また、多くの通訳や大会ボランティアも必要になるとされ、日本人の語学力向上が今後ますます求められます。

課題 6

「小学校の英語教育が加速、約7万人の教員不足に。」

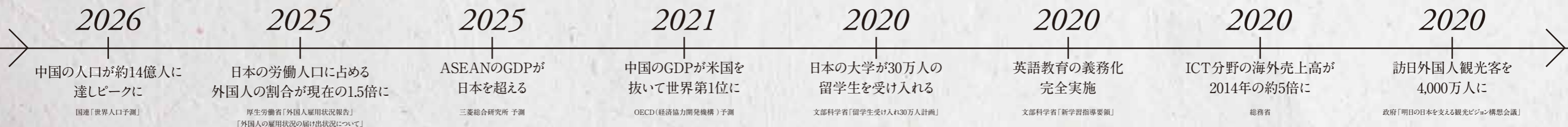
グローバル人材の育成が急がれる中、小学校の英語教育も大きく変わろうとしています。「小学3年生から必修化」「小学5年生から教科化」が2020年度に完全実施されます。「教科化」とは教科書ができ、成績もつくようになるということです。学級担任として英語を指導することに不安を感じている教員も多く、また母語である日本語の習得が完全ではない段階で英語を学ぶことを危惧する声もあります。特に深刻なのが英語教員の人財不足です。外部の外国人教員や専科教員などを活用する場合、約7万人もの人財が必要になるという意見もあります。質の高い英語授業を行うため、どのように教員育成や人財確保を行うかが大きな課題です。

神田外語大学の約束

グローバルな環境で、
多様な言語・文化を学ぶ。

本学の英語の授業は世界中から招へいた英語教育のプロフェッショナル集団、ELI(イー・エル・アイ: English Language Institute)教員が中心となって展開。学生は日常的にグローバルな環境に身を置き、異文化コミュニケーションを学んでいます。また、英語教員の育成にも力を入れ、小・中・高等学校の先生方を対象とした講座など、日々の研究を英語教育の発展に役立てています。

キーワード >>> ELI



世界の動きを見据え、時代のさらに先へ行く。

——— 神田外語大学の人財育成



全員が成長をめざす、「Developmental」教育。

学生全員が等しく力をつけるため、学生一人ひとりの英語学習を持続的に次の段階へと進め、4年間で一定以上の成果を築くための支援を行うASC(アカデミックサクセスセンター)を設置。個々のレベルに合わせ、正しい知識のインプットをサポートして語彙・文法力を鍛え、さらにレポートや論文作成に必要な日本語力の強化も図ります。また習得レベルを客観的に確認するため、各種語学検定の得点アップにも力を入れています。ASCによるTOEIC・TOEFLの対策のほか、各学科・専攻の年次におけるTOEIC・TOEFLの到達目標を設定しています。英米語学科3年次ではTOEFL550点/英検1級程度、中国語専攻であっても3・4年次にTOEIC600点/英検準1級程度、TOEICの全国平均スコアである570点以上の英語力を身につけることをめざします。

自ら学び、研さんを続ける「自立学習」の進化。

激変するグローバル社会に適応し、生き抜く力を育てるため、神田外語大学では自ら学び、自己研さんを続ける「自立学習」に取り組んできました。その自立学習を支える新たな環境として8号館(通称「KUIS 8」)を完成。英語の「聞く・話す・読む・書く」を鍛える多様なブースやコンテンツを充実させ、さらに12名の常駐のラーニングアドバイザーやELI教員により、学生一人ひとりが主体的に学習を進められるようアドバイザーングしています。また、自立学習は一人で学ぶだけでは実現できません。多様な他者とのコミュニケーションを通じて、学んだ知識を社会で活かせる知恵へと昇華することが大切です。「KUIS 8」に集う多くの教員や学生、留学生が、互いに探究心や向上心を刺激し合うことで、学生が一生学び、成長し続ける意欲や力を身につけることができます。

世界共通言語である英語と、地域言語を学ぶ「ダブルメジャー」。

グローバル化が進展する中で、地球上の約70億人とつながるためには、「世界共通語としての英語」に加え、「地域言語」の習熟が必要不可欠です。その実現のために採用しているのが「ダブルメジャー」制度です。英米語学科ではアカデミックな地域言語(英・米)として英語を、アジア言語学科では中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語を、イベロアメリカ言語学科ではスペイン語、ブラジル・ポルトガル語の言語や文化を学びます。国際コミュニケーション専攻ではグローバル・イングリッシュを学びながらICTの知識も身につけ、国際ビジネスキャリア専攻では、海外インターシップやビジネスに関わる多面的な知識・技能を学びます。本学はこのダブルメジャー制度に全学的に取り組み、外国語学部としては他に類例のない教育モデルに挑戦します。

成長著しいアジアや中南米、「環太平洋の言語」を学ぶ。

神田外語大学は、英米語学科、中国語学科、韓国語学科、スペイン語学科の四つの学科からスタートしています。当時主流であった「独仏伊」ではなく、歴史的に日本と関係の深かったアジアや中南米に着目していました。2001年には「国際言語文化学科」開設と同時に、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、ブラジル・ポルトガル語専攻を設置しました。アジアや中南米の国々は文化的な多様性に富み、世界経済の成長エンジンとして今後さらなる発展が期待されます。本学は、国際社会の共通言語である英語のコミュニケーション・スキルに加え、成長著しいアジアや中南米諸国の言語と文化に精通した人財を育成。企業や社会のニーズの高まりに応えると同時に、学生が世界中の人々と協働し、多様な国・地域に貢献できる力を身につけます。



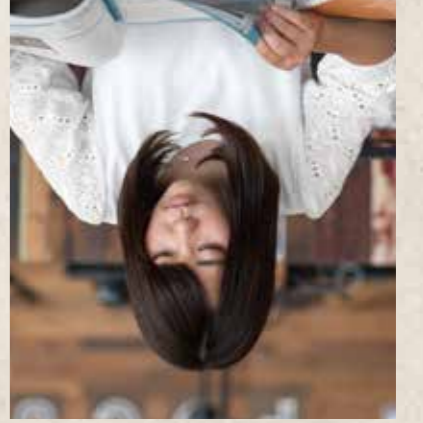


30周年の集大成、「KUIS 8」が誕生。

2017年、開学30周年。神田外語大学の教育の大きな特徴である「自立学習」を支えてきたSALC(サルク: Self-Access Learning Center)が8号館として生まれ変わりました。そこは人種や国籍を超えた人々が出会い、探究心を高め合える場所。これまでの神田外語大学の教育と理念を集結させた新たなシンボルです。グローバル化やIT化が進み、学生たちはマニュアルや前例のない世界を自らの頭で考え、自らの力で学んでいくことがますます必要になります。自ら課題を発見し、多様な他者との協働学習を通して、主体的に解決できる「自立学習者」を育てるために、常に新しい教育のあり方を追い求めて本学は進化を続けます。

自ら学ぶ人財を育てる。

神田外語大学の教育の根幹、それが「自立学習」。神田外語大学は、開学以来「自立学習(Autonomous learning)」の重要性を訴えてきました。その目的は、「教わる」という従来の教育ではなく、「自ら学ぶ」人を育てること。学生自らが学習計画を立て、その内容を振り返りながら自ら評価し、目標達成に向けて自ら学び続ける教育をめざしています。その拠点として2001年に、自立学習施設SALC(サルク: Self-Access Learning Center)を開設。学生一人ひとりに必要な学習方法を一緒に考える専任アドバイザーが常駐し、学生の主体性を高める豊富な教材や設備環境を実現してきました。この自立学習のノウハウは国内の他大学にも導入され、海外の教育機関からも視察に訪れています。





英語教育のプロ集団「ELI」が、
いち早く4技能の指導に取り組む。

神田外語大学では、圧倒的な英語教授力のあるエキスパートを世界中から招へいし、近年、高等学校の学習指導や大学入試で重要度が増している「聞く・話す・読む・書く」の4技能の指導にいち早く取り組んできました。その中核をなすのが、1989年に開設したELI(イー・エル・アイ: English Language Institute)です。60名以上の教員で構成された、英語を母語としない人に英語を教えるプロフェッショナル集団です。採用基準は応用言語学やTESOL(英語教授法)などの修士号を取得していることが必須です。従って最新の英語教育や教授法を研究した教員ばかりです。教材は英字新聞やウェブサイト、SNS、音楽や映像作品などを多用し、時事英語や流行語なども敏感に取り入れています。2017年には、自立学習を支援する機能とITを融合させた新たな学習施設として、8号館(通称「KUIS 8」)が誕生。先端的な教育環境を整え、教員陣はこれまでにない新しい教授法を積極的に生み出しています。

この30年、先駆けてきたこと

30年たつてようやく、 時代が追いついてきた。

キャンパス内の海外留学、
「MULC」で本物の異文化体験。

海外留学は日本人にとって言葉と文化が異なる非日常を日常として体験し、異文化理解を深める貴重な経験です。2008年にオープンしたMULC(マルク: Multilingual Communication Center)は、現地に留学する感覚で言語と文化を学ぶユニークな空間です。専攻言語である中国、韓国、インドネシア、ベトナム、タイ、スペイン、ブラジル・ポルトガルの7つの国と地域の衣・食・住に根付いた文化や街並みを徹底した本物志向で再現しています。さらに各言語の外国人教員や留学生と交流を深めたり、日常的に会話の練習をしたり、現地さながらの環境に囲まれ、本物の異文化コミュニケーションを学ぶことができます。



インターネットで世界とつながり始めた時代

1994年

課題 5

外国に行けない学生が、国内で英語漬けになれる施設を。

姉妹校・神田外語学院では海外での語学研修や留学制度を充実させ、カナダのバンクーバー、アメリカのアリゾナ、そしてイギリスへと提携大学を増やしてきました。しかし、すべての学生が留学できたわけではなく、留学を経験したのは全体の2割程度の学生でした。留学できない学生たちも、外国の環境で語学を学べるようにしたい。そこで、バスで行ける国内にパスポートのいない英国を作り、異文化を再現した環境で英語漬けになれる施設を作ることを考えました。その発想が国際研修センター「プリティッシュヒルズ」の原点です。建設地は福島県の大柴村。深い森に包まれた山中に、中世英国の村を再現する壮大な計画が描かれました。

神田外語の取り組み

体験を通して異文化の精神性まで踏み込んで理解する。

神田外語大学が一貫して重視するのが体験を通じての異文化理解です。その極みがプリティッシュヒルズであり、英国の建物や習慣、言葉といった文化を体験することで外国の文化を肌で感じ、自然に学べる施設をめざしました。スタッフにもこだわり、パトラー（執事）、パブの主人、カリグラフィーの講師などのプロフェッショナルたちを英国から招へいし、本物の英国体験ができる体制を実現しています。外国の文化を形だけでなく、精神性まで踏み込んで理解することが大切です。さまざまな国の文化や習慣を受け入れ、蓄積することで、やがて平和な世界の「礎」になる。それがプリティッシュヒルズに込められた願いです。

課題 6

似て非なるものではなく、本物の英国でなくてはならない。

学生に異文化体験をさせるのであれば、イギリス人でも違和感を覚えない本物の異文化環境でなければ意味がない。再現したのは荘園領主の邸宅である「マナーハウス」を中心に、村人が住む家々が建つ中世英国の村。設計では英国の設計会社に建物の意匠から設計を発注するとともに、家具や調度品の選定も依頼。建物に使うオーク材も英国から輸入しました。学生が外国で異なる文化を前にしても萎縮することなく、外国人と堂々とコミュニケーションができるよう、徹底的に本物の英国であることにこだわったのです。そして、1994年7月、「プリティッシュヒルズ」が誕生しました。

パスポートの いららない英国をつくる。



1991

バブル経済崩壊
湾岸戦争

1992

PKO協力法成立

1993

ヨーロッパ連合 (EU)
発足

1993

法隆寺・姫路城などが
日本初の世界遺産に

1997

京都議定書
地球温暖化防止条約

1999

ブロードバンド開始
インターネットの普及

2001

アメリカ
同時多発テロ事件

2007

世界金融危機
リーマン・ショック



バブル景気到来、国際情勢が激動した時代

1987年



日本人のために、 前例のなかった大学をつくる。

課題 3

大学でもっと学びたいという
学生の思いに応えるために。

神田外語学院の学生たちの間では「2年間の学びだけではもの足りない」、「大学に入ってもっと学びたい」という声が多数ありました。1976年に専修学校設置基準が施行され、専門学校を修了した者は4年制大学の3年次編入学が認められるはずでした。しかし、現実には編入学を認める大学はほとんどなく、学生は入学試験を受けて1年生から学び直さなければならなかったのです。一般的ではなかった専門学校からの編入学の道を開き、もっと深く学ぶことを希望する学生の思いに応えるため、海の港、空の港のある千葉・幕張の地において、新たな大学づくりへの取り組みが始まりました。

課題 4

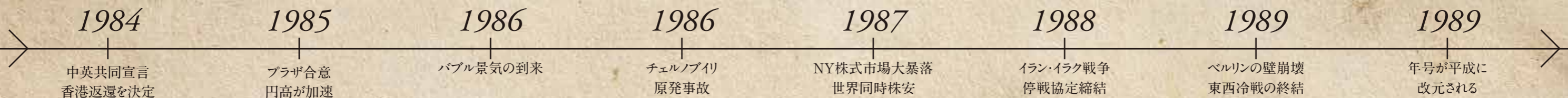
異文化だけでなく、自国文化を
理解しなければならない。

日本人が外国語を習得するために、言葉以外で学ぶべきことは何か。本学は、外国人とコミュニケーションを図るうえで日本人が自国の文化を深く理解することが重要であると考えていました。言語教育、日本文化理解、そして、当時先端領域であった異文化コミュニケーション。この三本柱で大学の構想を練り、「国際コミュニケーション学部」として文部省(現・文部科学省)に申請。しかし、文部省はその意義を理解しながらも前例がないという理由で申請を退けました。1987年に開学した本学は、当時の日本ではまだ新しい「異文化コミュニケーション」の研究と実践を掲げた大学として誕生したのです。

神田外語の取り組み

学生の本気を引き出す、「自立学習」実現への挑戦。

神田外語大学開学時の専攻は、英米語、中国語、韓国語、スペイン語の4言語。また異文化コミュニケーションや日本研究が必修科目に盛り込まれました。語学を学ぶうえで大切なことは学生が本気になって、学び続けられる体質を獲得すること。神田外語大学は、開学後も学生の学習意欲を引き出す教育環境の実現に取り組んできました。開学3年目に始まったELI(イー・エル・アイ: English Language Institute)では、若く優秀な外国人教員を世界中から招へい。教員が一方向的に教えるのではなく学生自らに行動させ、クラスメイトや教員と会話をさせることによって学んでいく学習法です。この考え方は「自立学習」と位置づけられ、現在も本学の教育における中核をなしています。



いち早く見越す。グローバル社会の到来を

欧米をめざして
高度経済成長を
遂げた時代

1964年

課題 1

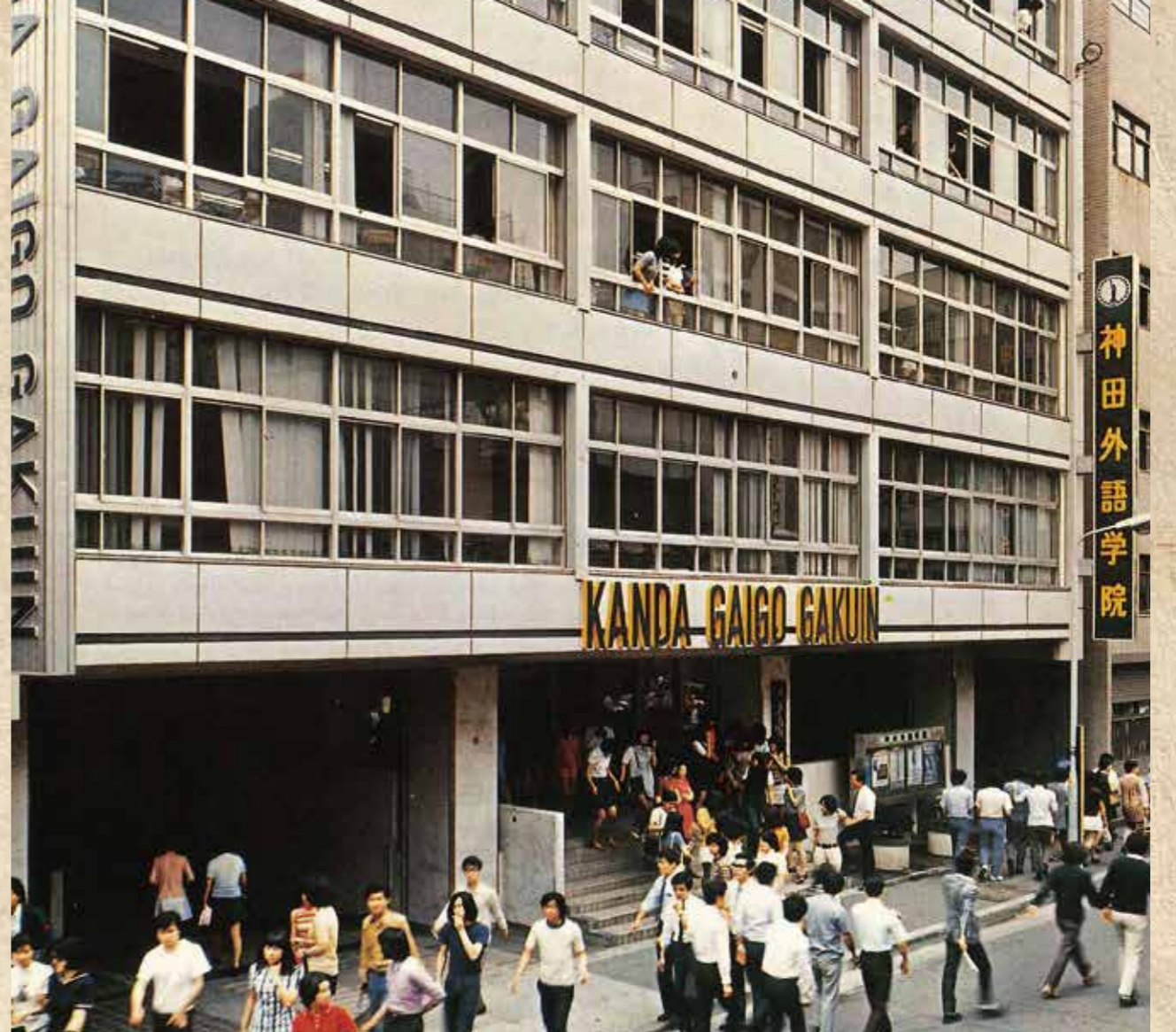
英文科を卒業した日本人が、
英語を教えていた時代。

戦後もない日本では、アジアの他の国々と違い、基本的な英語教育は日本語で行われ、英語の授業においてのみ英語が教えらるという教育体制でした。それは、明治期から専門書などの翻訳書が充実していたことで、英語による指導の必要性がなかったからといわれています。そのため英語教員も英文科を卒業した日本人が務めることが一般的な時代でした。つまり英文を読むことはできても、日本人教員は話すことができるわけではありません。神田外語大学の源流となる、専門学校・神田外語学院で事務長を務めていた佐野隆治（神田外語大学 創立者）は、「日本人が英語を話せるようになるには、日本人ではなく英語を母語とする外国人が教育するべきだ」と考えていました。

課題 2

従来の教授法が抱えていた
課題と向き合う。

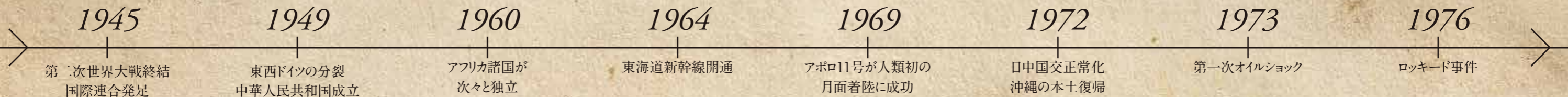
当時の日本の英語教育はアメリカのミシガン大学が開発した「パターン・プラクティス」のようなドリルが主流でした。基本は教員の発話を何度もリピートする教授法です。この方法は限られた時間で大量の英語を話すことができ、発音や文法の習得に効果がある一方、学習意欲の低い学生にとっては練習が機械的で退屈なものになってしまい、また、練習の時は正確に話せても、実際に自分で考えて話す時になると英語がスムーズに出てこないという課題もありました。そのため英語が得意ではない学生でも、興味を持って楽しく勉強できる方法を求め、従来の教科書を使った講義形式の授業スタイルを覆した新たな英語教育への改革を進めていきました。



神田外語の取り組み

外国人教員による「生きた英語」、
先端的な教育手法を導入。

神田外語学院は時代に先駆け、いち早く外国人教員を積極的に採用。外国人教員から「生きた英語」を学べることが評価され、日本最大規模の英語の専門学校へと成長していきました。先端的な教育手法も次々と導入。各教室にテレビを設置し、学内のスタジオから英語のアニメーション動画を放送して授業に活用しました。さらに5年の歳月をかけて開発した、コンピュータを使った語学教育システムCAI（Computer Assisted Instruction）は画期的なシステムとして大きな反響を呼びました。東京で開催される世界的なスポーツ大会を控えて英語ブームが起こるなか、学院の学生数は最盛期において6,500人にも上りました。





神田外語大 はじまりから

学の歩みは、 未来志向。

「語学を通じて平和な世界をつくりたい」。1945年、日本の敗戦を告げる玉音放送を聞いた神田外語学院初代学院長 佐野公一、さく枝夫妻は、「二度と戦争を起こさないためには、外国の人たちと心を通わせられる若者を育てなければならない」と心に誓いました。そして、やがて訪れるグローバル時代を見越し、英語教育の改革に取り組み続けてきました。外国語と異文化を理解し、外国人と対等にコミュニケーションをとることのできる日本人を育てること。これまでも、そしてこれからも、変わることのない神田外語大学の原点です。

建学の理念：言葉は世界をつなぐ平和の礎

人は言葉を通して、異なる文化や価値観に理解を深めます。違いを尊重し合えば、世界は思いやりの輪でつながり、平和の礎が築かれます。これが、神田外語グループが掲げてきた、変わることのない思いであり、建学の理念「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の由来です。神田外語大学ではこの理念に基づき、世界の舞台で活躍する高度な語学力とコミュニケーション能力、自国の文化を知り異文化を理解する教養、生涯にわたり自ら学び続ける力を身につけます。国際社会の一員として連携・協働し「世界の平和」に貢献できるグローバル人材を育てます。